

繋がりを創る

アジア太平洋地域における
南南・三角協力



*Empowered lives.
Resilient nations.*



目次

はじめに	3
前書き	4
経済発展の促進 アフガニスタンとタジキスタンの国境を越えて	6
バングラディッシュが生んだ革新がフィリピンの公共サービスに変革を起こすブータン、 フィリピン、そしてBIOFIN: 革新的資金調達による生物多様性の保護	9 12
中国の支援が救済と希望をもたらす 洪水に襲われたネパールで	15
インドのeVinアプリがワクチン接種効率を改善し、インドネシアにまで広がる	18
インドネシアの経済的發展と平和への希求 東ティモールとの国境を越えたオーガニック農業を通じて	21
タイの援助活動により、ネパールの家庭と生計の再建が進行	24
フィジーと太平洋諸国のサポートにより太平洋島嶼地域で民主主義が進展	27
太平洋島嶼地域において、革新的な流動的予算事務所によりアカウントビリティが強化	30
中国の南南協力基金がパキスタンで、より良い教育のための道を開く	33
パプアニューギニアの革新的な汚職防止プロジェクトが、 ソロモン諸島とバヌアツに変革をもたらす	36
インドネシアとフィリピンが平和へのアイデアを共有し、バンサモロの平和へ前進	39

過去の出版物



2016年10月



2017年5月



2017年11月

はじめに



カンボジアのカルダモン山脈に向かい、パイリン市を通り抜けてドライブすれば、キャッサバを収穫しようと腰を曲げる農家の姿を見ることが出来ることでしょう。

モスグリーンの広大な敷地が丘陵地帯に向かって何キロも伸び、見事な景色を作り出しています。しかし、約10年前、パイリン市の農民たちは苦勞していました。キャッサバは所得、雇用、そして輸出のためにカンボジアで最も重要な作物の一つでしたが、その栽培はうまくいっていませんでした。

いくつかのケースでは、収量が低く、農民は目標を達成するために無理を押し努力しなければなりません。彼らは、キャッサバを栽培するには何が最も良い方法なのか、技術的・専門的知識を欠いていました。また、キャッサバとその副産物を包装して販売するための支援も必要としており、輸出を増やすための機会を求めていました。

持続可能なキャッサバ栽培を促進するために、2011年、UNDPは、中国の商務省およびカンボジアの農業省と共に、キャッサバの小規模生産者および輸出業者を支援するプロジェクトを開始しました。その目的は、農業の生産性を向上させ、収入と輸出を増やし、そしてキャッサバ栽培で雇用を創出することでした。

このプロジェクトは、キャッサバ栽培における中国の豊富な経験からカンボジアの農民が学びを得て、生産と販売の課題に取り組み、そして最終的には貧困を回避するのに役立ちました。

カンボジアと中国を結ぶ橋渡しとして、この南南・三角協力プロジェクトはキャッサバの生産性を向上させ、土壌の質を維持し、加工されたキャッサバを中国に直接輸出する道を開きました。生産性は最大70%向上し、今では民間部門も栽培に参入しており、昨年、香港に本拠を置く産業用農業会社のGreen Leader Holdingsは、カンボジアのキャッサバ輸出をさらに拡大するために、UNDPとコストシェアリング契約を締結しました。

この成功と持続的な成長の物語は、繋がりを生み出すことの影響と意義、そして南南協力で三角協力の真の精神を反映しています。国際開発の最も困難な課題に取り組むためには、私たちが協力し、リソースと知識を共有しなければいけません。

カンボジアと中国の物語やこのレポートに記載されている他の物語は、アジア太平洋地域全体の国々において、そしてそれ以外の地域の国々も含め、協力や協働が劇的な変化をもたらしていることを示しています。私たちは、このような協力が持続可能な開発目標を達成し、すべての人々に繁栄をもたらし、私たちの惑星を守るために欠かせないものであると確信しています。

ハオリャン・シュウ

総裁補兼局長

国連開発計画 アジア太平洋局

前書き

アジア太平洋地域における南南協力の起源は、インドネシアで1955年に開かれたバンドン会議にさかのぼります。会議はインドネシア、ミャンマー、スリランカ、インド、そしてパキスタンの5か国が主体となって開かれました。これらの国々は、西洋諸国が自分たちに相談なく物事を決定し、影響を与えることに対し懸念を抱いていました。中国と米国の緊張関係にも懸念を抱いていましたし、また、植民地主義の継続に反対もしていました。ちょうどこの時期は旧植民地国が西洋諸国から独立するタイミングとも重なっていたため、バンドン会議には他国の独立と自由を支援するコミットメントも反映されていました。

アジア太平洋地域は、その後長い道のりを歩んできました。この地域は、今や世界経済の中心になっています。過去50年にわたる途轍もない経済的、社会的、技術的進歩が多く成功をもたらしました。平均的な所得水準はかつての3倍以上になり、平均寿命は46歳から75歳になりました。こうした歩みを経て、アジア太平洋地域の発展途上国は、開発援助を受け取る側であるだけでなく、持続的な開発のために技術支援や技術革新、開発資金を他の発展途上国に共有する開発パートナーとしての役割を果たすことも可能になりました。

本書の12の物語は、この地域における南南・三角協力の深さと広さを示しています。これらの物語は、この地域の発展途上国同士が、時には地域外のパートナーをも巻き込み、どのように開発課題に取り組んでいるかを明らかにしています。また、これらのパートナーシップにおいて、UNDPが重要な役割を果たし、知識やスキル、開発ソリューション、専門知識、リソースを共有する助けとなっていることも示しています。

繋がりを創る

平和、繁栄、そして地球を守ることを共通の目標に、アジア太平洋地域の国々は希望に満ちたパートナーシップを構築し、南南・三角協力イニシアティブを推進してきました。例えば、UNDPはタジキスタンの市場にアクセスしたいというアフガニスタンの農家の願いを支援するために、町同士を繋げる道路を建設しました。インドネシアでは平和構築の取り組みの中で東ティモールの農家と有機農法について交流が行われ、生産能力や生計、栄養状態が改善しました。ブータンはフィリピンを訪問し、この交流はブータンの生物多様性保護に革新的な資金調達手段をもたらしました。

今日のアジア太平洋地域において最も成功している南南協力は、政府の仕事やサービスへのアクセスを変革するデジタル技術によって推進されていることも言及しなければなりません。バングラデシュの情報アクセス(a2i)プロジェクトは、フィリピンやフィジー、ソロモン諸島、ソマリアなどでも適用され、公共サービスを変革しています。また、パプアニューギニアの「汚職防止電話」イニシアチブは、政府がどのように人々と繋がることができるかを示し、遠隔地にまでサービスを届けながら、コストを削減し、説明責任を改善しています。

変革をもたらす協力

UNDPは50年以上におよび国際開発分野で活動してきました。アジア太平洋地域には24の国事務所があります。この経験とネットワークに基づき、各国間の資金調達やテクノロジー、開発プログラムにおける協力を促進し、リードするのに適した立場をUNDPは築いています。UNDPは従来のプロジェクトの概念を飛び越え、経済や社会、環境分野における主要な組織や人々を結束させ、統合されたソリューションを共創するためのプラットフォームを提供しています。

UNDPの協調的アプローチは、エビデンスと経験に裏打ちされた新しいサービスを導入するために設計されました。パートナーと協力し、パイロットプロジェクトの実施やプログラムのアクセラレートを通じ、各国内及び各国間でいくつものソリューションを各国政府の優先事項に応じ伝播させていきます。

UNDPはセンスメイキングやソリューションマッピング、開発手法の実験といった革新的なアプローチを取り込み、カントリー・サポート・プラットフォームやカントリー・アクセラレーター・ラボのような戦略的イニシアチブを実施することで、各国に新しいサービスを提供しています。これらのイニシアチブは国境を越えた南南協力や相互学習を複製・拡大するためのエンジンとなり、ブエノスアイレス行動計画(BAPA)やその他の世界的な開発議題のビジョンを達成する助けになることでしょ



タジキスタン-アフガニスタン貿易フェアで買い物をする人々

UNDP Photo

経済発展の促進

アフガニスタンとタジキスタンの国境を越えて

アフガニスタンのヤーゲ・カラ地区の秋、木々はルビーレッドのザクロを枝に宿して傾きます。5年ほど前、Hayatullah Khaksarと彼の仲間の農民はこの赤い種子を宿した果汁一杯の果実を摘み、ラバに載せて運んでいました。

夜明け前の暗闇の中で、彼らは慎重にタリバンの民兵と政府軍が対立している地域を避け、危険な山道を7時間かけ、一番近い市場へと向かいました。

タジキスタンとアフガニスタンの国境地帯を通り、セメント色の急流が渦巻くパンジ川を横断するときには、荷物を失ってしまうこともありました。時にはラバが流されてしまったり、急な斜面でつまずいてしまうこともありました。

ひとたび市場に到着すると、すぐに地元の人々やタジキスタンの商人に農産物を販売し、生計をぎりぎりたてれる程度のお金を稼ぎ、急いで家に戻ります。

「うちには8人も家族がいます。最低限の生活を送ることすら、とても難しいことでした」と、Khaskarは言います。

国境の両側の人々、特にほとんどの女性にとっては、最低限の生活を送ることすら簡単なことではありません。この地域では人口の約75パーセント近くが貧困状態にあり、人々は要塞のように険しい山々の影で土地を耕しています。



45人

の起業家がアフガニスタンとタジキスタンから集まり、貿易フェアで商品を展示し、新たなビジネスの機会を模索しました。そのうち11人は女性起業家でした。

そうした困難な状況でも、人々はそれぞれの生活を営んでいます。職人は様々な手工芸品を生み出します。パンジ川によって堆積した栄養豊富な堆積物や有機肥料に支えられた肥沃な農地は、野菜や果物といった恵みを生み出します。



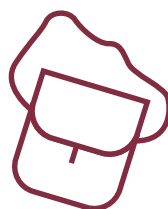
ビデオを見る（英語）：

Afghanistan's OVOP Life Cycle

<https://youtu.be/c2vPaV5bDYM>

35歳のKhaksarのような農家にとっては、市場へのアクセスが重要な課題でした。トレーニングと灌漑の整備によって収穫量は増加しましたが、他のほとんどの農民と同じく、それを現金収入の増加につなげることができませんでした。

これらの国境の町からカブールやドゥシャンベといった賑やかな市場へ向かうには長い時間がかかります。農家も職人も、自分たちの商品をどのように販売し、生計を改善するかについての知識はほとんどありません。



70%

アフガニスタンの貿易商たちが貿易フェアで取り扱った商品のうち、70%が売れました

4年前、ドナーとUNDPの支援を受け、地方自治体が道を建設し、村落と国境の市場、そしてそれぞれの地域の中心地区とを山や川を越えてつなぎ、地域の人々の生活に変化をもたらしました。

車が利用できるようになり、7時間かかっていた道のりを2時間で移動することができるようになりました。政府高官のRoshan Safiによれば、Khaskarと彼の仲間の農家は、収穫の増加と市場へのアクセスの向上により、約6万ドルの売上を今年計上し、2.5万ドルの利益をあげたそうです。

「車を使用することで、製品をより簡単に輸送し、より多くの市場や地区で販売することができます」と、Khaskarは述べました。「今では、家族のニーズを以前より満たすことができている」と彼は付け加えました。



タジキスタン-アフガニスタン貿易フェアでは様々な商品が飛ぶように売れていきました

UNDP Photo

UNDPは昨年10月、タジキスタンとアフガニスタンの多くの起業家を巻き込み、越境貿易フェアを開催し、貿易を促進する機会の増加に努めました。このフェアでは両国の起業家が商品や製品を紹介し、新しく、より強固なビジネス関係を構築するための機会が創り出されました。

28

この商談が展示会にて成立しました。この商談で取り扱われた金額は合計で100万ドルにもなりました

アフガニスタンとタジキスタンの起業家によって紹介された商品の中には、レモン、ザクロ、ドライフルーツ、カーペット、香水、宝石、手作り皮革製品などが含まれています。また、これら起業家のうち11人は女性でした。5日間にわたって開催された展覧会には5,000人以上が参加し、28の商談が成立しました。商談で取り扱われた金額は合計で100万ドルにもなりました。

「製品の品質と価格は、タジキスタンの顧客にとって満足のいくものでした。アフガニスタンの商人は彼らの製品のうち、約70パーセントを売ることができました」と、タジキスタン-アフガニスタン越境地域生計向上プロジェクトのメンバーであるAbdul Rouf Qazizadaは述べています。

Khaksarにとって、これは事業を拡大するための好機となりました。「農業に加え、最近では養蜂農場を始めました。市場でオーガニックの蜂蜜を販売し、収入の増加につながっています」と、彼は言います。

UNDPのNilofer Malikにとっては、このフェアの成功は単なる第一歩に過ぎません。「更なる国境を越えた貿易の促進はこの地域の協力、そしてアフガニスタンの経済成長に不可欠なものです」と彼は言います。

UNDPは今年、アフガニスタンで一回、タジキスタンで二回、6月と9月に同様のフェアを開催することを計画しています。目標は、貧困を減らし、タジキスタンとアフガニスタンの国境地帯の安定と安全を強化し、国境を跨いだコミュニティの経済発展と協力を支援することです。

“

今では、家族のニーズを以前より満たすことができています

この社会経済発展プロジェクトは現在プロジェクトの第2段階にあり、日本の国際協力機構(JICA)を通じ日本政府によって支援され、UNDPとアフガニスタンの農村リハビリテーション省が実施しています。日本の「一村一品運動」をモデルに、このプロジェクトはアフガニスタンで「一村一自慢運動」として再現されています。

ドナー: USAID、ビル&メリンダゲイツ財団、バングラディッシュ、GAIN、国際労働機関、アクションエイドインターナショナル



バングラディッシュのデジタルセンターでサービスを利用した老人

UNDP Photo

バングラディッシュが生んだ革新 がフィリピンの公共サービスに 変革を起こす

フィリピンのコタバト市には、お年寄りや体の弱い人のための食べ物や薬がたくさんあります。しかし、そういった人々がそれらの食べ物や薬を得るのは簡単なことではありません。

高齢者カードや食料品の小冊子を入手するための行政手続きは煩雑で、病気にかかりやすい人々には十分な食料が行きわたっていません。このカードと冊子を提供している役所は一か所しかなく、そこに行くために多くの人は丸一日かけなければなりません。彼らが役所にたどり着いても、目的としていたものがそこに無い場合もあります。



21, 万人 の遠隔地域に住む人々が、徒歩圏内にあるデジタルセンターでサービスを利用することが出来ます

しかし、コタバトの無気力な官僚主義はすぐに過去のものになるかもしれません。フィリピンは公共サービスをどう革新するか、他国から学んでいるからです。どこから学んでいるのか？あまりそういったイメージは無いかもしれませんが、バングラデシュからです。

KD: Fとバングラデシュ政府は協力して情報アクセス(W)プロジェクトを立ち上げ、過去' &年間、様々な公共サービスの革新を促してきました。

このプロジェクトにより、公共サービスにアクセスするために必要な時間、コスト、訪問回数が劇的に削減され、官僚制度や汚職が防止されました。今では、何百万人もバングラデシュ人が、例えば不便な地域であっても、デジタルセンターを通じ出生証明書や土地記録などの公共サービスにアクセスすることができます。

このセンターは、全国の数百の村にあり、毎月(&&万人以上の人々に利用されています。Wプロジェクトはオンライントレーニングも提供しており、実習プログラムを通じて、'-"&&&人の若者がスキルを身につけるのを助けています。

「公共サービス提供に革命をもたらした体験を使い、バングラデシュは世界中の国々をサポートすることができます」と、Wプロジェクトのチーフ・ポリシーアドバイザーである7d_h9^emZ^khdは述べています。



ビデオを見る (英語) :

Digital Bangladesh: The Wind of Change

<https://youtu.be/aRWRL-179o>

「これは、革新的なソリューションを共有し、各国がデジタル技術を活用するためのチャンスであり、社会をエンパワーメントする取り組みなのです」

フィリピンからフィジー、ペルーからソマリアまで、世界中の国々が市民に公共サービスを提供するためのより良い方法を模索しています。彼らは、それぞれの状況の中でそれぞれ困難な問題を解決しようとしています。地球を守り、(&) &年までにすべての人々に繁栄をもたらすという、持続可能な開発目標11: =i Zを達成するために。



平均で、サービスを利用するために必要な時間は65%、費用は73%減少し、利用者は51%増加しました。調査によると、このデジタル化によって81.4億ドルの経済効果があったとのことです

UNDPの支援により、a2iプロジェクトは革新的なソリューションをいくつかの国に広めています。フィリピンの小さな都市や町といった地方自治体は、お役所仕事や技術不足、不適切な意思決定といった複数の問題に直面しています。フィリピンの地方自治は進んでいますが、不十分な行政管理や、相互連携のない複数の行政システムも生み出されています。



イノベーションにより、どんな地域にいる人でも徒歩でサービスを利用できるようになり、より多くの時間を家事や育児に使用することが出来るようになりました

UNDP Photo

このアプリは自動で通知やSMS、電子メールを配信し、また、公共サービスをオンラインで提供することで、サービスにアクセスするための時間、コスト、および必要な訪問回数を削減します。

2018年、UNDPは「ソマリアのためのイノベーション」プロジェクトを発表し、a2iプロジェクトのメンバーを招き、情報通信技術の使用がどのように公共サービスを変革できるかを探るワークショップを実施しました。ソマリアの内閣府及び複数の省庁の担当者が集まり、デジタル技術を使用して公共サービスを変革するための機会を検討しました。

地理的な要因も公共サービスの提供に難しさをもたらします。フィリピンでは多くの人々が離島や山岳地帯に住んでいて、災害に弱い地域もあれば宗教間の対立がある地域もあります。

a2iプロジェクトにインスパイアされ、現在、フィリピンは4Dデジタルサービスデザイン・開発プログラムを導入し、伝統的な紙ベースの行政サービスをより効率的なデジタルサービスへと急激に切り替えています。この切り替えプロセスには診断、設計、デモ、および開発という4つのステップがあり、最初の

2つのステップは10日以内に完了し、デジタルサービスは6ヶ月以内に開発および配信されるようになっています。

UNDPがコタバト市で開催したワークショップでは、政治家、市民、官僚が、4Dは地方政府にとって最善の解決策であり、対応が遅く説明責任を果たさない公共サービスを変えるための鍵であるとの認識で一致しました。目標は、ユーザー中心化、単純化、デジタルツールの統合、そして可能な場合にはデータを使用するなど、新しいサービスを通じて効率性と有効性を確保することです。

一方、太平洋地域では、フィジー政府がa2iの4Dシステムを採用し、貧困手当がきちんと人々に行きわたっているか、追跡しています。この追跡アプリケーションは「スタート-フィニッシュ(S2S) サービストラッカー」と呼ばれています。このトラッカーは携帯電話アプリとしても利用でき、人々は貧困手当の申請と進捗状況の確認をすることが出来ます。

“

a2iプロジェクトにインスパイアされ、フィジーでは「スタート-フィニッシュサービストラッカー」と呼ばれるアプリが誕生しました。このトラッカーは携帯電話アプリとして利用でき、人々は貧困手当の申請と進捗状況の確認をすることが出来ます。

このワークショップは、ソマリアの人々が公共サービスの提供主体にすぐアクセスすることができるような、オンラインプラットフォームの設立につながりました。このプラットフォームはイノベーション・ラボと名付けられ、これを通じ人々はパスポートや会社設立、ID、出生証明書の申請や、車や資産の登録を行うことが出来ます。

2018年、ドバイで開催された国連世界データフォーラムで、a2iプロジェクトはペルー国立統計情報研究所(INEI)との了解覚書(MoU)に署名し、「SDGsトラッカー」を開発するための知見を共有しました。

このトラッカーは、特定の目標を設定し、各SDG指標の進行状況をフォローアップします。包摂的かつ持続可能な発展のために、このトラッカーが効率的かつ効果的な政策形成につながることを期待されています。

ブータン

フィリピン

ドナー: ノルウェー



フィリピンを訪問した
ブータン政府関係者。政
策や資金調達に関し意見
交換を行いました

UNDP Photo

12

ブータン、フィリピン、そして BIOFIN: 革新的資金調達 による生物多様性の保護

ブータンの首都ティンブーからハへのドライブは、魅力的なパノラマに囲まれ、天国のようだという人もいます。4,000m近い高度に位置するこの道は、ブータンの道としては最高地点にあり、緑豊かな山々とシャクナゲが点在する松林に囲まれ、チェララ峠をくぐり抜け続けていきます。

Lam Dorjiにとって、この道を通ることは、家に帰るためのごくありふれた日常の一つでした。「自分が多様な動植物を横切っていることなんて気づきませんでした」と彼は言いました。

生物多様性を意識したのは、財政省秘書官の仕事を辞め、UNDPの生物多様性ファイナンス・イニシアティブ(BIOFIN)の顧問として働き始めた後、2016年のことでした。BIOFINプロジェクトは、金融や財務のバックグラウンドを持つ専門家を必要としており、Dorjiは、彼が「適切なタイミングで適切な場所にいただけです」と言います。



630万トン

の二酸化炭素がブータンの森林で吸収されています。これはブータンの二酸化炭素排出量の4倍にあたります

政府で働いている間、自然の複雑さについての知識などほとんど持ち合わせていなかった、と彼は率直に語りました。農林省との会談で国家の生物多様性戦略と行動計画についてヒアリングしたこともありましたが、その意義を深く理解していたわけではありませんでした。

「私たちは、自分たちの国にとって非常に重要なことをたくさん見落としています。このBIOFINプロジェクトに参加した後、周囲に広がる山や川、水を見て、お金よりもはるかに重要なことがあると実感しています」

世界中の政府がインフラ、教育、医療などの問題を優先し、多くの資金を投入する中、生物多様性への資金は不足しています。BIOFINは、この資金調達のギャップを埋める試みです。



ビデオを見る (英語) :

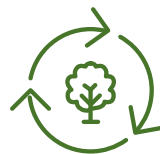
BIOFIN Philippines

<https://youtu.be/BkCwptPlk9k>

35カ国で実施されたこのUNDPのイニシアティブは、過去の支出と将来のニーズを測定することにより、国の生物多様性目標を達成するためにどのように資金を調達するか、革新的な資金調達戦略を探り、見つけ出します。

森林は火災によって荒廃し、数千の種が絶滅の危機に瀕しています。世界の天然漁業資源の3分の1が乱獲状態にさらされており、また、気候変動による脅威にも直面しています。この大きな課題に対応するために、BIOFINを早期に採用したフィリピンなどの国々は、他国とその経験や教訓を共有しようとしています。

ブータンの政府高官がフィリピンを訪れたとき、UNDPが主催した視察の中で、彼らはBIOFINが政府の政策・計画プロセスにどのように影響するかを目の当たりにしました。環境・天然資源省や地方自治体は、環境および生物多様性プロジェクトを実施するために、国内および国外からの資金にアクセスすることが出来ます。



1,550万ドル

近年の調査によれば、ブータンのエコシステムには1,550万ドルの価値があります

彼らはまた、フィリピンがアメリカ政府およびイタリア政府との間で自然保護債務スワップをどのように結んだかも調べました。「私は以前、債務のスワップについて聞いたことがありませんでした。ローンの利子支払いが免除され、その分債務国が生物多様性のために資金を使うことが出来るというのは、非常に興味深いアイデアです」と、ブータンの農林省に勤めるSigyel Delmaは言います。「これは、自然保全活動のための資金調達を行い、生物多様性と人々の生計両方をサポートするための非常に良い戦略です」



フィリピンを訪問した
ブータン政府関係者と
フィリピン政府関係者との
集合写真

UNDP Photo

自然保護債務スワップを通じ資金援助が行われ、生物多様性の保全と持続可能な開発を実施しようとするNGOや地域団体、地域コミュニティが支援されています。

ブータンの憲法では、森林の60%を維持することが義務付けられていますが、政府の生物多様性計画の資金が不足してしまっ
てはその目標を達成することは困難になります。

ブータンには豊富な生物多様性があり、自然保護のリーダーとして世界的に評価され、世界で最初の炭素中立国でもあります
が、一方で1人当たり燃料木材消費量が世界で最も多い国の一つ
でもあります。人口の70%近くが農業に頼って生計を立てて
おり、経済成長は水力発電に大きく依存しています。

また、フィリピンなどの生物多様性を保全する国からの教訓を
得る一方で、ブータンは自分たちの経験と教訓を他国と共有し
てもいます。ブータンの環境保全信託基金は1996年に約21億
ドルの初期資金で設立され、現在では3倍の規模に成長しまし
た。この基金は、プロジェクトに対して長期的な資金を提供す
ることで、生物多様性と地域社会を保護します。

昨年には、UNDPが支援した現地視察において、モンゴルとキ
ルギスタンの政府関係者がブータンを訪問し、その経験と教訓
を学びました。この二国はブータンと同様の環境保全信託基金
の設立を検討しています。

ブータンにおけるBIOFINプロジェクトも、他国の経験か
ら得た教訓をもとに、いくつかの新しい計画を考え出して
おり、その中にはエコツーリズムから余剰収入を生み出し
天然資源へ再投資することや、地域レベルの資金調達オペ
ションの模索、森林炭素株からの利益最大化、および水力
発電によるロイヤリティの環境保全活動への使用などが含
まれています。

“

周囲に広がる山や川、水を見て、お金よ
りもはるかに重要なことがあると実感し
ています

また、BIOFINの資金は、農林省や地方自治体が公園や森林
を管理・維持し、植樹や森林火災などの活動を行うために使
用されてもいます。

Dorjiにとって、これは単純な話です。ブータンの人々の生
活のほとんどは、水、木材、食品、医薬品などの天然資源
に依存しているからです。「ブータンにとって生態系を維持
することは非常に重要です」と彼は言います。「私は、将来
の世代が、私が今持っているのと同様の懸念を生物多様性に
感じ、また、重要性を見出すことを望んでいます」

ドナー: 中国



洪水被害を受けた人々が支援パッケージを受け取りました

UNDP Photo

中国の支援が救済と希望をもたらす 洪水に襲われたネパールで

2017年のモンスーンの季節、タライは60年ぶりの豪雨に見舞われました。重く絶え間なく、恐ろしい勢いで雨は降り続け、インドと国境を接するネパール南部では、34,000平方キロメートル近い地域の80パーセントが浸水しました。

草原はプールに変わり、道は川に変えられ、荒れ狂う川は岸壁を駆け上がり、水位が急速に上昇しました。

「人々は悲鳴を上げ、助けを求めて泣いていました」とサブタリ地区サカルプラ村の **Bimala Devi Khang** は回想しました。「コンクリートの家を持っていた人は屋根の上に登っていましたが、私の夫や子供たちはベッドルームに集まっていた。そこら中が水浸しでした」



1,700万ドル
の支援が中国の南南協力基金から拠出され、UNDPを通じバングラディシュ、ネパール、アンティグア・バーブーダ、ドミニカ国の復興事業に使用されました

救助の船が到着し、警察部隊によって救出されるまで、家族はほぼ2時間にわたって抱き合っていました。「警察が来てくれなければ生き残っていなかったでしょう」と彼女は言います。

雨がやんで水がおさまり、**Bimala Devi** は荒れはてた家に帰ってきました。洪水は彼女の家の中のものを一掃し、トイレは壊れ、ポンプは破壊されていました。その後の数か月間、彼女と彼女の家族には生計を立てる手段がほとんどなく、どうにか生活を再建しようと努力し、苦しみました。



ビデオを見る（英語）：

Post-Flood Recovery in Nepal

<https://youtu.be/zvnlvAYPfy8>

「ほんの些細なものでさえ洗い流されてなくなってしまったか、使用できなくなっていました」と、**Bimala Devi** は言います。「どうすればいいのか、途方にくれました」彼女は被災者援助についての話を小耳にはさみしましたが、最も低いカーストであるダリットに属している彼女にとって、期待できる支援はなにもありませんでした。

2018年、新年のある日、若い男性が携帯電話を持って家のドアの前に現れました。その男性は被害の状況を聞き、彼女の写真を撮りました。男性は家を去る前に彼女にカードを手渡し、そのカードを使えば**Bimala Devi** は数週間後に支援パッケージを請求できる、と言いました。

支援パッケージとして到着した小包には、蚊帳、毛布、ショール、調理器具、水フィルター、無煙の調理用ストーブおよび衛生キットなどを含む多数の生活必需品が含まれていました。**Bimala Devi** にとって、それは何かが新しく始まったようでした。その日、彼女の顔は久しぶりに笑顔で満たされていました。

この支援パッケージは中国からの援助パッケージの一部で、被災地域の復興と災害対策の強化を目的としたものです。中国は1,700万ドルを提供し、ネパール、バングラディシュ、パキスタンを含む5か国の復興活動に使用されました。

この資金は、2015年に中国が立ち上げた30億ドルの南南協力援助基金から提供されています。南南協力援助基金は、世界各国間の協力を促進するための協調努力の一環として設立され、こうした努力をさらに深化させるために、2018年には中国国際開発協力機構 (CIDCA) が発足しました。



洪水の被害を受けた人々が支援を受けるためのQRコードを見せている様子

UNDP Photo

ネパール、バングラデシュ、パキスタンは、UNDPが支援する復興事業を通じ、400万ドルの援助を受け取っています。ネパールのタライ地域では、この資金は2つの州で約36,000世帯に届きました。

ネパールとバングラデシュは、2017年の豪雨で数十年で最悪の洪水に見舞われました。何百人もの人々が命を落とし、800万人以上が影響を受け、多くの人が家や持ち物、生計手段を失いました。

中国からの支援は、復興プロセスにおいて重要なステップでした。Bimala Deviにとって、この支援は大きな支えとなってきました。「パッケージの品々は日常生活に欠かせないものばかりです。そうしたものを持っているということが、自分たちが正常な日常にいるんだという感覚を生み出しています。以前はパニック状態でした」と彼女は言います。「パッケージの品々そのものよりも、自分たちの人生を取り戻し始めているという感覚を持てたことに何より感謝しています」

“

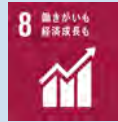
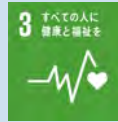
多くの家族が数ヶ月間、将来がどうなるかわからず苦しんでいました。この支援は、そうした不安を克服するのを支援したのです

「中国の南南援助基金による支援は非常に重要なものでした」と、UNDP ネパール事務所代表のAyshanie Labéは言います。「多くの家族が数ヶ月間、将来がどうなるかわからず苦しんでいました。この支援は、そうした不安を克服するのを支援したのです」

インド

アフガニスタン、インドネシア、マラウィ、スーダン

ドナー: GAVI



予防接種が行われている様子

UNDP Photo

18

インドのeVinアプリがワクチン接種効率を改善し、インドネシアにまで広がる

1973年、彼が医学生だったとき、誰かがSantosh Shuklaのホステルの部屋の外にステッカーを貼り付けました。「この部屋からはアイデアが湧いてくる」とステッカーには書いてありました。



eVinはインドの21の州と連合領土の、500以上の地区で展開されました。2020年までにはインドのすべての州と連合領土全体に拡大するよう計画されています。また、インドネシアでもパイロットプロジェクトが展開され、アフガニスタン、マラウィ、スーダンもこのプロジェクトの導入を検討しています

約30年後の2002年、Santosh Shuklaは良いアイデアを思いつこうとずっと考えていました。インド全土でポリオが流行し、何百人もの子供たちに影響を与えました。小児科医になった彼は、今ではウイルスの蔓延を阻止するために選ばれた50人の医師の一人でした。

彼は最前線に送られました。彼はウツタル・プラデーシュ州のアザムガル、ガジプール、およびマウ地区の担当でした。これらの地区は、貧困や読み書きのできない人々があふれる一方で人口が増え続け、ウイルスのつぼと化していて、公衆衛生システムに大きな圧力がかかっていた。

これらの地区の中には、ワクチン投与を許可しない村もありました。即興的なひらめきが必要とされていた、とShuklaは言います。彼は村で大きな影響を持つ人を探し出し、なだめ、交渉し、無知と迷信の障壁を突破していきました。2年後、彼のチームはウイルスを鎮静化していました。

彼が医学の学位を取得した時から、予防接種はShuklaにとってとりわけ魅力的なものでした。彼は自分の分野で多くの成功を収めましたが、彼と他の医療従事者を悩ませ続けた難しい問題の一つがありました。それは、どのようにワクチンの供給を登録、管理し、リアルタイムでコールドチェーンプロセスを追跡するかということでした。こういったプロセスを改善することで、子供に予防接種が確実に行われるようになったのです。コールドチェーンとは、温度を管理しながらワクチンを届けるための物流網を指し、冷蔵設備や貯蔵施設などもその一部です。



ビデオを見る（英語）：

A 2-minute Tour Through Vaccine Innovation

https://www.youtube.com/watch?v=4_5zWsrHpWM&t=1s

以前よりは改善したとはいえ、インドではまだ予防接種にアクセスしない子供たちが何百万人もいます。予防接種が広まらない要因としては、移住生活を行う孤立した人々が大半いることや、副作用を恐れる人々からの需要の低さ、大量のワクチン廃棄につながってしまう質の低いサプライチェーンなどの問題があります。これは世界中の発展途上国にとって課題となっています。

マディヤ・プラデーシュ州の予防接種官として、Shuklaはこの州の混雑した都市から辺境地域までどのようにワクチンをコールドチェーンで管理するか、困難に直面していました。



20,000個以上

のワクチンコールドチェーン拠点がインド国内に広がり、在庫の状況が常に管理、共有されています

そんな時、2014年、インドの保健福祉省は、同国のユニバーサル予防接種プログラム(UIP)を推進するために、電子ワクチン情報ネットワーク(eVIN)と呼ばれる革新的なパイロットプロジェクトを設計・実施しました。これはワクチンのストックに関する情報をデジタル化し、ワクチンの量と保存温度に関する情報をリアルタイムで提供するというプロジェクトです。

ウツタル・プラデーシュ州のバレイリーと シャージャハーンプル地区で実施されたパイロットプロジェクトの結果は驚異的なものでした。モバイルクラウドベースのアプリは、医療従事者が自分のスマートフォンを介してワクチンに関する情報を更新することを可能にし、事務官はリアルタイムでワクチン情報を追跡することができるようになりました。

デジタル化により、事務官はワクチンのストックと流れを監視し、数千キロメートル離れた遠くの村におけるコールドチェーンの温度をチェックすることもできます。これはまさにShuklaが長い間捜していたものでした。



ウイルス接種を待つ
子供と母親

UNDP Photo

しかし、eVINを拡大するには、全国のワクチンコールドチェーン拠点を管理するために、技術的な専門知識とサポートネットワークが必要になります。UNDPは、政府にこれらのシステムをより良く管理し強化するための計画を提示しました。そして、UNDPはこのアプリを改善しアップグレードするために、州政府や保健当局と密接に協力しています。

さらに、eVINはより良い調達やワクチン運搬における政策意思決定の改善、新たなワクチンの計画、ワクチンサプライチェーンの強化などにもつながりました。

インドでのプログラムの成功は、いくつかの国から注目を集めました。UNDPは、eVINの成功を他国に紹介し、その経験や教訓を共有しています。



30,000人以上
の政府職員（ワクチンストアマネージャーとコールドチェーンハンドラーを含む）に対し、アプリの使用方法について訓練が行われました

インドネシアでは、UNDPが支援するパイロット・プログラムが西ジャワ州ボゴールとバンテンの南タンゲランの2つの地区で進行しています。このパイロット・プログラムは成功しており、これらの地区ではワクチン在庫不足の90%以上が解消されました。

プロジェクト開始から2018年7月まで、このプログラムは高いユーザー満足度と使用率を記録しています。コールドチェーンの管理が大きく改善し、データ入力エラーが大幅に削減されました。結果として、ボゴールと南タンゲランの80万人以上の幼児、学齢期の子供、適齢期女性がワクチンを接種することができました。

このパイロット・プログラムの成功を受け、今年7月には6つの新地区へプログラムを拡大することをジャカルタ州保健所は決定しました。eVINの採用を検討している国は南アジアでアフガニスタン、アフリカでマラウイやスーダンなど、数多くあります。

現在では、GAVIアライアンスの支援により、UNDPはインドの21の州と連合領土の、500以上の地区でeVINを展開しました。政府機関がワクチンストアマネージャーとコールドチェーンハンドラーを含む3万人の職員に対しこのアプリに関する訓練を行いました。このプログラムは、今ではインドのすべての州と連合領土全体に拡大するよう計画されています。

ワクチンの在庫を監視し、ワクチンの使用期限が切れる前に医療チームが使用できるようになったため、何百万ドルもの巨額のお金が節約されました。現在では、ほぼすべてのワクチンコールドチェーン拠点到ワクチンや抗生物質がストックされています。



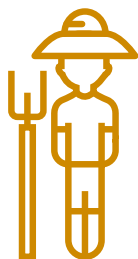
オーガニックのトマトを
収穫する農家
UNDP Photo

インドネシアの経済的发展と平和 への希求

東ティモールとの国境を越えた オーガニック農業を通じて

Jachinta Coloによれば、彼女が幼い頃から、そして彼女が結婚した後でさえずっと、彼女の両親は東ティモールのオエクシ地区で小さな土地を耕していたそうです。それは彼女がこの世で知っている唯一の仕事でした。

Jachintaは小学校に通い、何か違ったことをしようと夢を持っていましたが、貧しさがその夢の実現を妨げました。彼女の両親に高等教育のための学費を支払う余裕はありませんでした。だから、Jachintaは両親の足跡に従って農家を継ぎ、農夫と結婚しました。



200人

のインドネシアと東ティモールの農家が、ノルウェー政府の支援を受けたUNDPの南南協力プロジェクトで1年間に渡り研修を受けました

サベンの村にある小さな土地の古ぼけた家のすぐ外で、Jachintaと彼女の夫は今も農業を営んでいます。最近、彼らは豚を育て始めました。8人もいる家族のために追加で収入が必要なのです。家族のうち3人は、彼らの孫です。

Jachinta一家の状況は長年にわたってあまり変わっていません。基本的なインフラストラクチャーを建設し、経済発展を促進するというオエクシ地方政府による努力にもかかわらず、彼らに機会はまだ降りてきていません。

オエクシは地理的に特異な地域です。特別行政区として統治されており、インドネシアの西ティモールとオンバイ海峡に囲まれ、東ティモールの他の地域からは完全に切り離された飛び地となっています。東ティモールは2002年にインドネシアから独立しましたが、インドネシアとオエクシの人々の間には地図上に点線の国境があるだけであり、家族や友人といった強い結びつきは今も残っています。人々は祭りや結婚のために国境を行き来し、商品を交換しています。

しかし、経済的な発展は遅々として進んでいません。国境線がまだ完全には定義されていないため、国境を挟んで何かいさかいや商業上の摩擦が生じるかもしれない、そしてそれが最悪の場合何かしらの衝突につながるかもしれない、という懸念があり、貿易活動や観光客の訪問に暗い影を落としているためです。

現在、インドネシア外務省とUNDPは、越境有機農業プログラムを支援しています。その目的は、生計活動や貿易の促進だけではなく、平和構築を支援し、紛争を防ぐことにもあります。UNDPの南南・三角協力イニシアティブの下でノルウェーによって資金が提供され、1年間でこのプログラムは200人もインドネシアと東ティモールの農民にトレーニングを提供しました。

西ティモール側の国境地帯では、村の他の農民と共にAntonius Antonがオーガニックのほうれん草とインゲンを育てています。これらの新しい作物は、モンスーンの季節に収穫することが出来ます。今までは、多量の雨は作物の品質を低下させるので、モンスーンの季節は農作物の収穫に適した季節ではないと考えられていました。

“

オーガニック野菜は需要があります。
味が良いですから

新しい作物はAntonたちに50万ルピア、つまり約40ドルほどの利益をもたらしました。大きな収入には見えないかもしれませんが、それは彼らが以前は手にすることのできなかった収入でした。この収入は、農業共同体が将来必要となるものを購入できるよう、共同体の貯蓄口座に入金されました。



東ティモールの農家が、インドネシアとUNDPが共催したオーガニック農業のイベントで話す様子
UNDP Photo

「自分たちで野菜も食べてみましたが、味も違いました」Antonは肥料を使って栽培した農作物よりも有機野菜の方が新鮮だったと言いました。

国境の東ティモール側にいるJachintaの生活も良いものへと変化していっています。オーガニック野菜は味が良く、需要が多いと彼女は言います。職業訓練において、彼女は野菜をよりきれいに包装し、販売することも教わりました。こうした変化の多くは、彼女の収入の増加につながり、家族のニーズを満たし、学校に彼女の子供と孫を送るために使われています。

彼女の親戚も含め、国境を越えた隣人との関係を強め、知識を交換することで、新たな「農家魂」が呼び起されたと彼女は述べています。

インドネシアにとって、地域社会のエンパワーメントは、南南協力プログラムの重要な目的の一つであり、持続可能な開発目標(SDGs)を達成するための方法でもあります。国境の両側のコミュニティでは以前より頻繁に農作物を収穫できるようになっており、彼らはビジネスパートナーとして協力し始めてもいます。

経済成長は、地域間の交流を正式なものへと変化させ、今まで非公式に行われていた貿易活動に秩序をもたらす機会を提供し、インドネシアと東ティモール両方の国民及び政府に便益をもたらしました。

それはJachintaにとって変化の時でもあります。彼女は、次の世代のためにも、農業が一家の伝統でなくなることを望んでいます。彼女の子供や孫がより良い機会とより良い生活を持ってほしいと思っています。「私は、有機農業の努力がもっと成功することを願っています」と、彼女は言います。「そうすれば、子供たちを大学に送り続けることができますから」

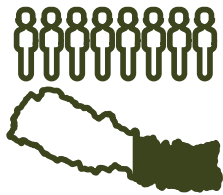


カトマンズにて地震からの復興に従事する労働者たち

UNDP Photo

タイの援助活動により、ネパールの家庭と生計の再建が進行

Ashmita Chaulagain は、彼女の10歳の息子が熱に苦しんでいたため、医者に連れて行きました。帰り道、彼女らが家に向かって歩いていると、地面が突然震え始めました。



40%

ネパール国土の40%が地震の被害を受け、800万人と80万個の建造物に影響を与えました

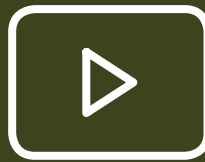
「わたしは息子を抱えて道の真ん中に立ち、どうか命だけは、と祈っていました。数秒後には、村全体が塵の雲に覆われているのが見えました」と彼女は言いました。「道路が割れ、目の前で多くの人が亡くなっているのを見ました」

彼女が住むネパールのメラマチ村は地震で揺れ続けました。家屋が崩壊し、牛が残骸の下に埋もれ、人々が家から叫びながら逃げ出してくるのを彼女は目の当たりにしました。

「とても見ていられませんでした。悲しくて絶望的な気持ちになりました。世界の終わりのような思いでした。私と息子だけが生き残りました」

酪農家であるAshmitaと彼女の夫であるDol Madhav Chaulagainにとって、2015年のネパール地震は、とてつもない精神的、経済的混乱を引き起こしました。

メラマチ村の彼女の家族が住むシンドウ・パルチョーク地区で地震は凄まじい破壊力を見せました。彼女の家族は大きな怪我無く脱出できましたが、それでも家と納屋は丘の中腹を転がってきた岩によって破壊されました。これはまだ幸運なケースで、シンドウ・パルチョーク地区だけで3,500人が死亡し、1,500人以上が負傷しました。



ビデオを見る（英語）：

Thailand's Ambassador
commends UNDP for
bringing Thai aid
to Nepal

<https://youtu.be/Om7SodfKGj8>

ネパール全土で地震は50万戸以上の住宅や建物を破壊、破損し、店舗を粉碎し、官公庁があった場所は平らになってしまいました。合計で9,000人が亡くなり、約22,000人が負傷しました。家屋やインフラへの被害からは未だに復興途上です。

メラマチ村の酪農家に、地震は壊滅的な被害をもたらしました。「私は地震の前には毎日牛乳を5缶売っていました」とDol Madhav Chaulagainは言います。「皆が家や家族、納屋、家畜を失ってしまい、地震の後では1.5缶しか売れなくなりました」

スピードは遅かったものの、ネパールの再建はリープフロッグ型の発展をもたらし、より近代的なインフラが整備されました。メラマチ村にとって、それは全く新しい牛乳集荷センターの建設を意味しました。

このセンターの建設はUNDPによって実施され、タイ王国政府から資金が供給されています。タイからの資金は総額で200万ドルになり、メラマチ村とシンドウ・パルチョーク地区の再建プロジェクトに費やされており、ネパールの地方自治体はその金額の30%を追加で提供しています。



20億ドル

の支援がタイ政府からネパールのメラマチとシンドウ・パルチョークに届きました



UNDPのプロジェクトの下、復興事業に従事する女性たち

UNDP Photo

この資金により、UNDPの地域インフラ・生計再建プロジェクトは、道路、橋梁、市場施設、灌漑用水路、マイクロハイドロプラントおよび給水システムなど、200のインフラプロジェクトを実施しています。

年初にメラマチ村とヘランブ村を訪問したタイのBhakavat Tanskul在ネパール大使は、新しい牛乳集荷センターの開設と地域の再建の努力に感銘を受けました。

「タイの人々の支援がUNDPを通じネパールの人々に届いているのを見ることができて嬉しく思います」とTanskul氏は述べています。

メラマチ村長の Dambar Bahadur Aryalは、新しいセンターが地域の2,000の酪農家にとって経済的な後押しになっていると言いました。「冷蔵設備により、地元の酪農家はミルクをより良い値段で売ることが出来ます」と、Aryalは言いました。「冷蔵設備を備えた牛乳集荷センターは、酪農家の価格交渉力をサポートするのです」

UNDP ネパール事務所代表のRenaud Meyerは、地元の人々のオーナーシップとアジア諸国間との協力の重要性を強調しました。

「この地震は地域社会に大きな被害をもたらし、ネパールが過去に行ってきた多くの開発のための努力が無に帰しました。特に自然災害に弱いネパールのような国々にとって、南南協力を通じたパートナーシップの必要性は計り知れません」とMeyerは述べました。

「我々は、これをタイ政府との新たなパートナーシップの幕開けとして、技術的な専門知識を共有し、さらに、よりネパールを強靱で繁栄した国にするのに貢献するような、良い再建につながる教訓を得ることを目指しています」

“

特に自然災害に弱いネパールのような国々にとって、南南協力を通じたパートナーシップの必要性は計り知れません

AshmitaとDol Madhav Chaulagainにとって、南南協力と資金提供は新たなスタートを意味しました。家族は家を再建し、彼らの小さなビジネスが以前よりも強固な基盤を持っていることを心強く感じています。「カトマンズに牛乳を輸送することができない時でも、冷蔵貯蔵施設不足のために牛乳を廃棄してしまう必要はもうありません」と、Ashmitaは言いました。「新しい希望と熱意が今はあり、人々は次第に酪農に戻りつつあります」

ドナー: ニュージーランド、オーストラリア、日本、EU



クック諸島の議会において議論が行われている様子 UNDP
Photo

フィジーと太平洋諸国のサポートにより太平洋島嶼地域で民主主義が進展

永遠に伸びるように見える南太平洋のエメラルドグリーンの上では、クック諸島はほとんど見えない斑点のようなものです。この諸島は約17,000の人々の住処で、15の島々に点在し、スキューバとビーチの愛好家のための場所となっています。

観光客のための目的地であっても、この小さな国は真剣に政治に取り組んでいます。手つかずの自然を保つためには、法律や政策が必要です。この国には、24の国会議員と370以上の規則や規制、議会手続きがあります。

「そういった規則や規制、手続きは難解に思えるかもしれませんが。でも、何か動議を行ったり、法律を改正するとき、法案に投票するとき、自分が何をしているのかわからなければ、一旦解きほぐして理解する必要があります」と、クック諸島の国会議長であるNiki Rattleは言います。自分の動議を間違えて説明したり、軽々に冗談を言ってしまうと、それが後々悩みの種になるかもしれない、と彼女は言います。



28 12ヶ国以上

の太平洋島嶼国において、議会が支援を受けました。その中には、クック諸島、パプアニューギニア、ソロモン諸島、トンガ、バヌアツ、キリバチ、ツバル、サモア、マーシャル諸島、フィジー、パラオ、マイクロネシアが含まれています

例えば、委員会を形成するための動議が行われている場合、国会議員が冗談のつもりでこの動議の担当者に余分な賞与を支払おう、と提案したとしましょう。そうすると、例え冗談で言ったことであっても、指名された担当者は、実際に昇給を求めることができてしまいますし、そしてその担当者にはそれを受ける権利が発生してしまいます。

「国会議員は、なぜ動議が行われているのか、何が期待されているのかを正確に知る必要があります」とRattleは言います。「漠然とした理解では、結局問題が起こってしまう可能性が高いでしょう」

大国の政治家は彼ら自身のために働く官僚や職員がいて、政治的なことに集中できますが、太平洋地域の小さな発展途上国にはそういったものはありません。いくつかの国では、植民地時代に導入されてしまった政治システムが伝統的な地域のガバナンスの上に君臨しており、その構造から変えていく必要があります。そのため、独自の議会制度を発展させるのに時間がかかるのです。

議会制度発展のための知識や経験を伝えるために、UNDPは太平洋のいくつかの国と協力して、議会を効果的かつ効率的に行う方法について、議員、官僚、事務局職員にトレーニングを提供しています。

このトレーニングには、議会の役割とルールの理解、予算プロセスと予算の監督、法律上の取り組み方、特に重要な開発課題についてどのように市民とつながり、相談、仕事するなど、さまざまな問題が含まれています。

404人

の議員が自分たちの職務の役割について理解を深めました

太平洋におけるより強固な民主主義構築のためのトレーニングは2014年にUNDPのフィジー議会支援プロジェクトにより開始されました。それ以来、ニュージーランド、オーストラリア、日本、そしてEUが資金を提供するこのプロジェクトは、周辺国も巻き込んで連鎖的な効果を生み出しました。

ニュージーランドからの追加資金により、UNDPはクック諸島、パプアニューギニア、ソロモン諸島、バヌアツ、トンガの議会を支援することができるようになりました。

日本が提供した資金は、UNDPがサモア、マーシャル諸島、ミクロネシア連邦の議会を支援し、また、ソロモン諸島、バヌアツ、フィジーへの支援を拡大することを可能にしました。

UNDPは、トレーニングのほかにも、ある国の国会から他の国の国会にスタッフを派遣するなど、交流による学習も促進してきました。それに加え、ある国の議員が他の国の議員と共に行動し、他国の議員がどのような仕事をしているか学ぶなど、議員間での交流も行っています。



UNDPはニュージーランド、オーストラリア、日本、そしてEUからの支援を受け、太平洋島嶼国の議会を支援しました

「いくつかの場所では、このプロジェクトの実行は非常に挑戦的なものでした。例えばフィジーでは、議会や議員の支援もなく、建物も、スタッフも無しで、ゼロから物事を実施しなければいけませんでした」と、UNDPフィジー太平洋事務所のDyfan Jonesは言います。「他の国では、法律を可決したり何千人もの市民の生活を変える政策を監督することを期待されているにも関わらず、議員がそのためのトレーニングを全く受けていないこともありました」

クック諸島は1965 年以来独自の政府を持っていますが、国会議員やスタッフにはまだまだトレーニングが必要であるとNiki Rattleは言いました。

「UNDP と共に効果的な人材開発プログラムを実施しました」と、Rattleは述べました。「議会のメンバー、特に新しい議員が自分たちの仕事や議会の手続きについて知り、議論や法案作成に何が必要か理解を深めることは重要なことです」



UNDP と共に効果的な人材開発プログラムを実施しました

Rattleと女性議員たちは、最近フィジーを訪れ、UNDPが主催したイベントに参加しました。このイベントは、女性の政治への参加をどのように増やすか、そして議員として選出された後女性がどのような支援が必要かについて議論するのものです。フィジーはUNDPの支援を通じ、国会議員のために初めてハンドブックを作成しました。このハンドブックには動議や法律案及び修正案をどのように作るかが掲載されています。

このような取り組みによって「何が問題なのか、より良い知識を提供し、議員が法案を議論するときにより良い質問をすることができます」と、Rattleは言います。「過去には、政府が法案を導入して議論するとき、野党は何も知識がなく暗闇の中にあったものでした」

ドナー: 日本、オーストラリア、ニュージーランド



フィジー首相が議会で予算について話している様子

UNDP Photo

太平洋島嶼地域において、 革新的な流動的予算事務所に よりアカウンタビリティが強化

Josua Namoceが言うように、彼の仕事には繊細なタッチが必要となります。微妙なバランスを保つ一方で、時には鋼のような神経も求められるのです。

他人の帳簿を精査したり、お金の問題を掘り下げたり、誰が何を、どこで過ごしているのかを調べたりすると、人々は動揺する傾向がある、と彼は言います。特にその対象が強力な政治家であれば、なおさらです。

Namocceは国の予算状況を把握するために太平洋の国々に展開された予算分析チームのメンバーの一人です。このチームは、各国の議会のメンバー及び市民に予算分析を提供し、その国で何がどう費やされているのかを明確にします。



5ヶ国

の議会（バヌアツ、パプアニューギニア、ソロモン諸島、フィジー、トンガ）が流動的予算事務所から恩恵を受けました

このチームは太平洋議会流動的予算事務所と呼ばれています。フィジーの議会予算分析責任者である**Namocce**によれば、これは、太平洋諸国のためのものとしては他に類を見ないイニシアチブであるとのこと。

ほとんどの国では通常、独立した予算分析を国会議員に提供するための、経済と金融の研究者で構成された予算事務所があり、国家予算を精査しています。このような分析により、政治家は予算の状況を理解し、必要に応じて修正を加え、投票することができるのです。

しかし、太平洋の国々は小さく、予算分析を実施するための人的資源や専門知識が欠如しており、国会議員に適切な予算情報や分析が提供されていません。また、どこに何が費やされているか、市民社会や市民も把握できないでいます。

「ほとんどの市民やコミュニティリーダーが予算と支出について知識を持ち合わせていません。ですから、私たちが財務省からの複雑な情報を単純化し、彼らに理解しやすくしているのです」と、**Namocce**は述べています。「一方で、政治家は討論で使える良い情報の提供を私たちに期待しています。野党からの期待は特に高く、彼らは私たちが調査して、お金がどこに行くのかを把握することを求めています」

政治家はその国の人間だけが予算を分析すべきだと考えており、他国の人間が予算分析に入ってくることに對し不信感を抱いていることがある、とも**Namocce**は言いました。

流動的予算事務所のアイデアは、2016年、フィジーが議会制を制定するのをUNDPが支援していたときに出てきました。



これは地域の情報交換と知識共有の優れた例です

「フィジーの議会は政府の予算を分析するための研究者チームを必要としていましたが、国内にはそういった専門家がいませんでした」と UNDP の議会開発専門家である **Jean-Raphael Giuliani** は言います。「だから、フィジー、オーストラリア、ニュージーランド、ウェールズ、スコットランドの専門家を結集して、フィジー議会事務局の指揮の下で活動しました。」



フィジーの流動的予算事務所メンバーたち
UNDP Photo

Giulianiによれば、このチームはフィジーで大きな成功をおさめ、ロンドンのウェストミンスター民主主義財団により、議会開発における革新的アプローチとして認められました。

この活動は、太平洋に散らばる研究者を結集し、彼らのスキルを向上し、重要な分析を提供し、フィジーという小さな島国が民主主義、説明責任、透明性を強化するための土台を作り上げました。

Namocceは、この2年間にフィジーで行われた予算分析が、UNDPの支援を受け、他国にも採用されるようになったと述べています。太平洋の政治家は、流動的予算事務所は非常に貴重なサービスを提供していると言っています。

発足以来、太平洋流動的予算事務所は、トンガ、パプアニューギニア、バヌアツ、ソロモン諸島にそれぞれ2回ずつサービスを提供しました。Giulianiによれば、サモア、ミクロネシア連邦、クック諸島など他の太平洋諸国もこのプロジェクトに関心を表明しているそうです。

需要が拡大するにつれて、流動的予算事務所のチームには、より小さな太平洋諸国からより多くのメンバーが配属されるようになり、UNDPは引き続き専門家がスキルを向上するためのサポートとトレーニングを提供しています。迅速に結集し、専門的なサポートを提供することができる、研究者からなるチームを作り上げるのです。

「予算分析・説明は、国家予算の技術的側面を常には理解していない国会議員にとって、非常に便利なものです」と、元議員でありソロモン諸島の説明責任委員会のメンバーでもあるDerek Sikuaは述べています。

「これは地域の情報交換と知識共有の優れた例です」とニュージーランドのJohnathan Curr在フィジー長官は語りました。ニュージーランドは、このプロジェクトのために資金を提供している国の1つであり、「予算の透明性は、世界中の民主主義の重要な要素です」と述べています。

Josua Namocceは、以前はフィジー消費者保護事務所で消費者保護・苦情調査の研究者として勤めていました。このプロジェクトへの参画は以前の仕事からは大きな変化となりましたが、その変化は彼にとって非常にエキサイティングで面白いものだったそうです。

「太平洋地域におけるさまざまな政府の優先事項と、コミュニティや選挙区の影響力を知ることは興味深いことです。いくつかの人にとっては健康問題が優先事項であることもありますし、他の人にとってはそれが環境問題であることもあります」

Namocceは、この活動は大きな影響力を持っており、議会をより包摂的なものとし、市民、特に疎外されているコミュニティにより良いエンゲージメントの機会を提供している、と述べました。



洪水被害を受けた学校の生徒たちは外で座って授業を受けなければいけませんでした

UNDP Photo

中国の南南協力基金が パキスタンで、より良い教育 のための道を開く

2011年、Shamaがパキスタンのバガン・ババで生まれた時、町は集中豪雨と大規模な洪水に晒され、彼女が将来通うことになる学校に大きな損害をもたらしました。

水位は急速に上昇し、バロチスタン州のジャファラバード地区にあるバガン・ババの町はすぐに湖の真ん中に取り残されたような状況に陥りました。人々は屋上やわずかな水没していない場所に取り残され、数千もの家屋が破壊され、病院や政府の建物、数百の学校が損傷しました。

バガン・ババは、パキスタンの最貧地区にある、その最貧地区の中でも最も貧しい町の一つです。洪水は数日後に沈静化し、緊急援助が次第に少なくなっていく一方で、洪水によって生じた被害はずっと残り続けました。食料や清潔な飲料水が不足し、インフラは破壊されたままでした。

そうでなくても、ほこりだらけの道路が交差し、農地に囲まれた地域であるジャファラバードできちんとした教育を実施することは簡単なことではありません。この地域の識字率はパキスタンで最低であり、女性は15%と特に低くなっています。政府の学校には基本的な設備が欠けていて、質の高い教育を提供することは困難です。しかし、約100万人の家を失った人々にとって、学校の再建は優先事項にはなりません。



80,000人以上

のパキスタン連邦部族地域に住む人々が、中国から合計で400万ドル以上の支援を受けています。この基金はバロチスタンの423の学校に教育用品や設備を提供し、18,750人の生徒が恩恵を受けました。



ビデオを見る（英語）：

**China South-South
Cooperation Assistance
Fund for the Recovery
Project in FATA and
Balochistan**

<https://youtu.be/85m7KmhMeQo>

だから、洪水から7年後、Shamaが学校に通う年齢になった時でも、状況はあまり変わっていませんでした。洪水に見舞われて以来、学校の再建はずっと行われていませんでした。

「私たちの学校には椅子がなかったので、唯一の選択肢は、学校の時間帯に地面に座ることでした」と、Shamaは言いました。「毎朝、母が服を洗って泥を落としてくれましたが、翌朝には学校で泥が付いてしまっていました」

Shamaは、他のほとんどの学生と一緒に、布切れの上に座っていることにしました。授業に集中するのは難しかったし、何かを書くのは特に難しかった、と彼女は言います。夏の炎天下と冬の厳しい寒さの下では、勉強はさらに困難になりました。

この地域にいるほとんどの人と同じように、Shamaの家族は簡素な生活を送っています。日常生活のための費用を賄うだけで生計は手一杯です。しかし、彼女は長い間、彼女の両親や親戚から、洪水が彼らの生活に深く影響を与えたことを聞いてきました。彼女は正式な教育を得るチャンスを持っているだけ、それでもまだ幸運な子供なのです。

昨年の初めから、教育を取り巻く状況は改善し始めました。

Shamaが出席する女子中学校は、中国の南南協力援助基金が資金を提供し、3つの地区にまたがって実施する、バロチスタン州及び連邦部族地域(FATA)復興プロジェクトが援助を行う375の学校の一つに選ばれました。

彼女の学校は、椅子やテーブル、黒板、食器棚、学校のバッグなど、新しい施設や教育設備を受け取りました。壁は修復、塗装され、学校を取り巻く状況は大幅に改善されました。



椅子やテーブル、黒板、食器棚、学校のバッグなど、新しい施設や教育設備を受け取り、壁は修復、塗装され、学校を取り巻く状況は大幅に改善されました

UNDP Photo

この復興プロジェクトは、UNDPによって、FATA移行・復興プログラムの下で実施されています。このプロジェクトを通じ、中国は4百万ドルの資金を提供し、バロチスタン州の教育を支援し、FATAの脆弱な人々をサポートしています。

このプロジェクトの目標は、持続可能な復興と基礎的なサービスやインフラに投資し、生徒の学習環境を改善し、スキルを向上し、生計の回復を支援することです。これまでのところ、学校の改修は約19,000人の学生に恩恵を受けています。

「UNDPは、開発途上国同士の資金や専門知識の共有、解決への協力を支援することにコミットしています。こうした活動を通じて、開発途上国はSDGsを達成することができます」と、UNDPパキスタン事務所代表のIgnacio Artazaは言います。「この2国間の画期的なパートナーシップは、パキスタンの最も脆弱な地域のいくつかにおいて平和で繁栄した将来を作り上げるための、ウィンウィンのパートナーシップです」

“

この2国間の画期的なパートナーシップは、ウィンウィンのパートナーシップです

Shamaと彼女と一緒にいる学生たちにとって、未来は以前より明るく見えています。新しい机は、地面に座るよりもはるかに快適で、授業に集中するのは以前よりずっと簡単になりました。



カタールにて、国際汚職防止優秀賞の受賞者たちとマレーシア首相

UNDP Photo.

パプアニューギニアの革新的な汚職防止プロジェクトが、ソロモン諸島とバヌアツに変革をもたらす

パプアニューギニア(PNG)では、「ワントックシステム」と呼ばれる慣習があります。

ワントックとは、ある部族の言語で「1つの話」という意味です。これは転じて、成功した人は自分が所属する部族や一族、特に親戚や友人の世話をする必要があることを意味する言葉となっています。



このイニシアティブにはフィジー、バングラディッシュ、バヌアツ、ソロモン諸島が教務を示しました

「PNGにおいては、ワントックシステムの中で、民族的、文化的な結びつきを維持することが対人関係において非常に重要なことになっています」と、PNG政府で地方能力開発プログラムのマネージャーを務めるSam Erepanは言います。

「人々は他の人の世話をし、親戚の面倒を見ます。これがメラネシア社会で強い絆を維持する方法となっているのです」

しかし、「ワントックシステム」にも負の側面があります。

この慣習は、PNGが汚職を解決する上での大きな障害としても認識されています。トランスペアレンシー・インターナショナルは2016年、腐敗認識指数を公表し、PNGは176カ国中136位でした。PNGは、国連の汚職防止条約において「十分」と判断される水準を下回っており、世界銀行のグローバル・ガバナンス汚職指数では、下から15%に入る国の一つとなっています。



6,000以上
もの汚職疑義が、2014年に汚職防止電話プロジェクトが始まって以来、パプアニューギニアで報告されています。汚職の疑いが濃厚な250件のケースについて財務省が調査を行っており、200万ドル以上の使途不明資金について政府高官が2人逮捕されました。UNDPのサポートを受け、このプロジェクトは他国に拡大しています

しかし、過去5年間、「汚職防止電話」として知られる革新的なプログラムが実施され、PNGの汚職に関する物語を変えようとしています。

PNGの財務省と協力して、UNDPは2014年にこのプログラムを開始しました。このプログラムは、政府の腐敗を安全に報告できる連絡先を提供しています。市民は、携帯電話を使用して、特定の番号に何を目撃したかについてテキストを送信し、3つの質問に答えるだけで報告が出来ます。3つの質問とは、何が、いつ、どこで起きたかです。

最も重要なのは無料であることと、匿名性を確保することである、とErepanは言います。Erepanのチームは、オーストラリア政府からの資金提供を受け、アジア太平洋地域における汚職防止プロジェクトの一環として「汚職防止電話」プログラムをモニタリングしています。

汚職防止ホットラインへのテキストは全てPNGのサービスプロバイダであるDigicelを介して通信されます。Digicelは番号を暗号化し、テキストメッセージを財務省のデータベースに転送し、財務省が各事例を調査します。

現在までに、約3,700のテキストメッセージがErepanのスタッフによってさらなるスクリーニングのためにタグ付けされ、900件を超えるケースについてさらなる調査が必要かどうか検討されています。汚職の疑いが濃厚な250件のケースについて財務省が調査を行っています。

PNG当局は、200万ドル以上の使途不明資金について政府高官を2人逮捕しています。他にも、さらに5人が汚職の嫌疑をかけられ、裁判所の判決を待っています。



マレーシアのクアラルンプールにて、受賞者たちの集合写真

UNDP Photo

バヌアツ法務省の政策顧問であるSetariki Waqanitogaは、バヌアツ政府はこのイニシアティブを自国の汚職防止計画に組み入れることを検討する、と語りました。

Sam Erepanにとって、このイニシアティブはいくつかの面で圧倒的な成功をおさめています。彼は、汚職防止イニシアティブを表彰する賞を受けるために、10カ国以上を訪れたそうです。遠く離れたバハマから、最も最近ではマレーシアでハワード・アル・タミム国際汚職防止優秀賞を受賞しました。

“

南南協力は、PNGが他の太平洋諸国に対して汚職防止電話プログラムの経験や課題、成功を共有し、同様の取り組みをサポートするための重要な枠組みです

「自分がこんなにいろんな場所を訪れることになるとは思っていませんでした」と、Erepanは言います。「とても多くの人々がこのプロジェクトについて知りたがっているので、PNGの経験を共有できればと思っています」

イニシアティブの影響について認知度が增大しており、ErepanはPNGが今後汚職防止に関する独立委員会を立ち上げることを期待しています。「このイニシアティブが政府によって実施され、十分な資金と人員が動員され、より効果的なものになるようにしたいと考えています」とErepanは言います。「政府から十分に距離を置いた、独立した委員会も必要です」

汚職防止イニシアティブはその後、PNGのすべての政府部門を対象とするよう、拡張されました。現在、スクリーニングにかかり、簡易調査がなされたテキストメッセージは、さらなる調査のために、監査委員会の特定の部門に送られています。

PNG北部の高地にあるエンガ州から来たErepanは、「ワンツックと戦うためには匿名性が不可欠です」と述べています。「この国の人間関係は濃密なものです。たとえ友人や親戚が間違っただけをしていたとしても、匿名が確保されなければ通報はしないでしょう」と彼は言います。

このプログラムの成功は注目を集めました。最近UNDPが開催した汚職防止イニシアティブに関するワークショップで、ソロモン諸島高等弁務官であるBarnabas Angaは「汚職防止電話」イニシアティブをPNG以外でも実施することに関心を示しました。

「南南協力は、PNGが他の太平洋諸国に対して汚職防止電話プログラムの経験や課題、成功を共有し、同様の取り組みをサポートするための重要な枠組みです」とAngaは言います。

ドナー: 日本、EU



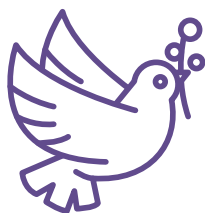
2018年、大統領平和アドバイザーのCarlito Galvez Jr.がバンサモロ基本法制定時にイザベラ市で話している様子
UNDP Photo

インドネシアとフィリピンが平和へのアイデアを共有し、バンサモロの平和へ前進

10歳になる頃には武器の使い方や爆薬の作り方を知っていた、とMahir Gustahamは言います。

父親は、Gustahamに自分たちの味方として戦うよう強制しました。母親は彼を学校に通わせるよう、懇願しました。両親の綱引きに巻き込まれたGustahamは、どちらも喜ばせようと思いました。

彼はサンボアング市の学校に入学し、スルー群島の彼の家から一日かけて通いました。一方で、週末や長期休暇の間、彼はM-16ライフルを携えて、父親と親戚と一緒に戦いました。ミンダナオでフィリピンの軍隊と戦うモロ民族解放戦線(MNLF)の分離主義者の一人として、島々を横切り、農村や山中でゲリラ戦を展開しました。



2017年8月から2018年8月まで、UNDPのサポートを受けた調停人たちは、地域における議論をファシリテートし、アドボカシー活動や橋渡し活動を行いました。これらの活動は地域内でのコンセンサスの醸成を促し、バンサモロ基本法の制定につながりました

彼の叔父、いとこや友人が殺されていくのを見て、Gustahamは激怒しました。「復讐したいんだったら、もっと過激にやらないと」と、彼は思いました。しかし、母親は彼に教育を受けて欲しいと懇願し続けました。彼は結局、学校を卒業してスーダンに移り、イスラム法を研究しました。研究してる間も、親戚の何人かが彼に戦場に戻るよう説得にきました。

彼がようやくインドネシアに戻ってきたとき、幼い子供たちが、自分が何とか離れることができた暴力のサイクルの中に閉じ込められているのを目の当たりにしました。学校に行っていなければ、自分も死んでいた可能性が高かったのだということに気づきました。

「孤児がいました」と彼は言いました。「暴力の輪を断ち切り、止めたかったんです」



ビデオを見る(英語):

#ExtremeLives

<https://www.facebook.com/undpasiapac/videos/271043830489112/>

ミンダナオの抵抗は400年以上の歴史を持ちます。Gustahamの祖先はスペイン、アメリカ、日本、そしてフィリピンに対して武装闘争を繰り広げてきました。1960年代後半以来、闘争はムスリム住人の地域を独立させるためのものへと変化しました。MNLF自体も分裂し、モロイスラム解放戦線(MILF)と呼ばれる新しい組織の結成をもたらしました。

その後、何年もの交渉を経て、2014年、MILFとフィリピンの政府は、バンサモロ統一協定(CAB)に署名しました。この停戦協定により、2019年2月にはミンダナオ島のムスリム地域においてバンサモロ自治区が作られました。しかし、協定の履行が5年も遅れてしまったことは、ISISと関連する更に過激な組織が、一部の地域でMNLFとMILFに代わって台頭することにもつながりました。

何世紀もの闘争の後の非武装化は簡単なことではありません。ISISと関係のある組織だけでなく、MNLFから枝分かれしたアブサヤフグループも世界的な暴力と不満の怨嗟とつながり、今ではモロ族のアイデンティティを超越した忠誠心を得ています。この地域に恒久的に平和をもたらすには、持続的な努力が必要です。

この努力に貢献するために、そしてバンサモロの暫定首相であるMILF議長の要請に応えるために、UNDPはフィリピンとインドネシア(特にアチェ州)の要人が交流し、相互学習することを支援しています。そのような活動の一つには、日本が資金を提供する「暴力的過激主義防止」(PVE)のための異宗派間プラットフォームがあります。このプラットフォームは、多様なグループの人々をフィリピンとインドネシアから集め、宗教指導者達が暴力的過激主義の防止をどのように支援することができるか、具体的な選択肢を探っています。



2018年11月に開かれた暴力的過激主義防止のための会議の様子

UNDP Photo

でも、その努力がいつも成功するわけではありません。

彼の生徒で親しい友人でもあったMohammad Reza Kiramは、彼の側を離れ、ISISの最も急進的な戦闘員の一人になりました。Kiramは世界的なテロリストとして米国のブラックリストにも載っています。Gustahamにとってはショックな出来事でした。

「自分が一体どこで間違ってしまったのかと泣きました。なぜ彼が私の側を離れてしまったのか」と、Gustahamが言います。「Kiramにそういった兆候は無かったのに」

「一連の交流の目的は、宗教指導者達が協力するのを支援し、暴力的過激主義に代わるより肯定的なイスラム教の文脈を発展させるためにはどうすればいいか、経験と戦略を共有することです」と、UNDPのプロジェクトオフィサーであるJudith De Guzmanは述べています。目標は、暴力に対する強靭性を築き、対話を通じた平和の促進を支援することです。

このPVEイニシアティブは、UNDPが支援する広範なプログラムの一部であり、日本とEUが資金を提供しています。これは、市民と宗教指導者、地方自治体、および治安担当者が、暴力的過激主義の増加を引き起こしている要因を特定し、対処するのを支援することを目的としており、また、バンサモロ新政府が平和と開発のための安定した環境を確保するのもサポートしています。

「2014年の協定があっても、ミンダナオの紛争被災地における治安状況は潜在的に不安定なものです」と、UNDPフィリピン事務所代表のTiton Mitraは言います。「平和を確保するためには、地方自治体や地域社会による積極的で迅速な対応が不可欠です」

Gustahamは現在宗教指導者として異宗派間対話に従事しており、そのような対話が理解と平和をもたらす唯一の方法であると考えています。彼は、青少年に過激組織に加わるのをやめるよう説き、社会の不正に対応するには暴力以外の手段があるということを教えています。

“

暴力の輪を断ち切り、止めたかったんです

だから、彼は、自分が取り組んでいることがどれだけ困難なことか、よくわかっています。「何かを壊すのは簡単です。でも、何かを作り上げ、バンサモロを立て直すには何年もかかるでしょう」と彼は言います。

「私にとって、対話は最高の解決方法の一つです。我々は人々に敬意を払う必要があります。違う人と一緒に暮らすためには寛容が必要です」とGustahamは語りました。「違う信仰や考えを持っていたとしても、お互いを尊重しなければいけないのです」

彼には二人の息子と一人の娘がいます。彼は、子供たちが自分の子供時代とは異なる環境で成長できることを望んでいます。「私は彼らに他の人と平和に生活して欲しいのです。私が若い時にしたような経験はして欲しくない。学校に行って、教育を受けて欲しいのです」

Credits

統括: Faiza Effendi

スペシャルサンクス: UNDP国事務所 (アフガニスタン、ブータン、バングラディッシュ、中国、インド、インドネシア、ネパール、パプアニューギニア、パキスタン、フィリピン、太平洋フィジー)、UNDPバンコクアジア太平洋ハブ、UNDPアジア太平洋戦略企画チーム

編集: Cedric Monteiro

副編集: Duarte Branco

デザイナー: Saengkeo Touttavong

翻訳: Tadashi Kanda

Photo credits

アフガニスタン: LITACA-II @2018

バングラディッシュ: Imrose Rasel, Barin Ghose/UNDP Bangladesh

ブータン: UNDP Bhutan

中国: Laxmi Prasad Ngakhusi/UNDP Nepal

インド: UNDP India/ Dhiraj Singh/2019

インドネシア: Yus Prinandhy

ネパール: Laxmi Prasad Ngakhusi, Lesley Wright/UNDP

太平洋島嶼国: Adelle Khan/UNDP, Government of Fiji and Jone Raqauqau/UNDP

パキスタン: UNDP Pakistan/Shuja Hakim

パプアニューギニア: Rule of Law and Anti-Corruption Center (ROLACC) Doha, Qatar/Mr. Sheriar Arjani

フィリピン UNDP Philippines

